

様式第1号

平成 年度

(事業名)

所要用地調査等業務

郡 町
地内
県
市 村

所有者 ○○ ○○
成果物名 ○○○調査表
○○○調査表
○○○調査表及び○○○算定表

発注者
受注者 (名称)

- (備考) 1 表紙は、A-4判ファイルを使用し、A-3判用紙を綴る場合は、折込みとする。
2 地図写及び連続図については、A-3判ファイルを使用しても差しつかえない。
3 二種以上の種別について合わせて綴る場合は、成果物名を併記する。

検証・照査済一覧表

業務名：

全3葉の内1

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
地 図 の 転 写			
地 積 測 量 図 転 写			
土地の登記記録の調査			
建物の登記記録の調査			
権 利 者 確 認 調 査			
墓 地 管 理 者 等 調 査			
土地利用履歴等調査			
転 写 連 続 図 作 成			
復 元 測 量			
境 界 確 認			
土地境界立会確認書作成			
補 助 基 準 点 の 設 置			
境 界 測 量			
用地境界仮杭設置			
永 久 境 界 等 埋 設			
境 界 点 間 測 量			
面 積 計 算			
用地実測図原図作成			
用 地 現 況 測 量			
用 地 平 面 図 作 成			
土 地 調 書 作 成			
地 積 測 量 図 等 作 成			

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
公共用地境界確定協議			
土地評価業務			
木造建物調査			
〃 積算			
木造特殊建物調査			
〃 積算			
非木造建物調査			
〃 積算			
建物の法令適合性調査			
〃 積算			
機械設備調査			
〃 積算			
生産設備調査			
〃 積算			
附帯工作物調査			
〃 積算			
立竹木調査			
〃 積算			
庭園調査			
〃 積算			
墳墓等調査			
〃 積算			
建物の残地移転要件検討			

種 別	検 証 者		
	資 格	氏 名	印
構内再築建物設計案			
営 業 調 査			
〃 積 算			
仮営業所設置費用調査			
〃 積算			
居 住 者 調 査			
動 産 調 査			
〃 積 算			
その他通損積算			
消 費 税 等 調 査			
予 備 調 査			
〃 積 算			
移転工法検討調査			
移転工法（案）作成			
再 調 査 業 務			
再 積 算 業 務			
写 真 台 帳 作 成			
物 件 調 書 作 成			
補 償 説 明 業 務			
事業認定申請図書等作成			
その他業務調査等			

(備考) 検証者欄には、仕様書第7条表4に定める業務内容については同表に定める有資格者が記名押印することとし、それ以外の業務は業務従事者が記名押印すること。

用地調査等共通仕様書第161条にもとづく検証及び照査については、管理技術者及び照査技術者において計算過程、仕様書との整合、単価の適用等について詳細に検証及び及び照査を行った結果、適正に作成されていることを証明します。

年 月 日

受注者名 印

管理技術者氏名 印

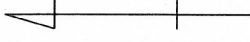
照査技術者氏名 印

様式第3号

地 図 写

〇〇 郡
〇〇 市
〇〇 町
〇〇 字
〇〇 村

縮尺 $\frac{1}{〇〇〇}$



図面番号又は記号	
転写年月日	
転写者	
管理技術者	(記名・押印)

年 月 日

土地所有者 住所

氏名

印

隣接土地所有者 住所

氏名

印

土地境界立会確認書

下記記載の土地の境界は、現地で立会のうえ、相違ないことを確認しました。

郡

県

町 地内

市

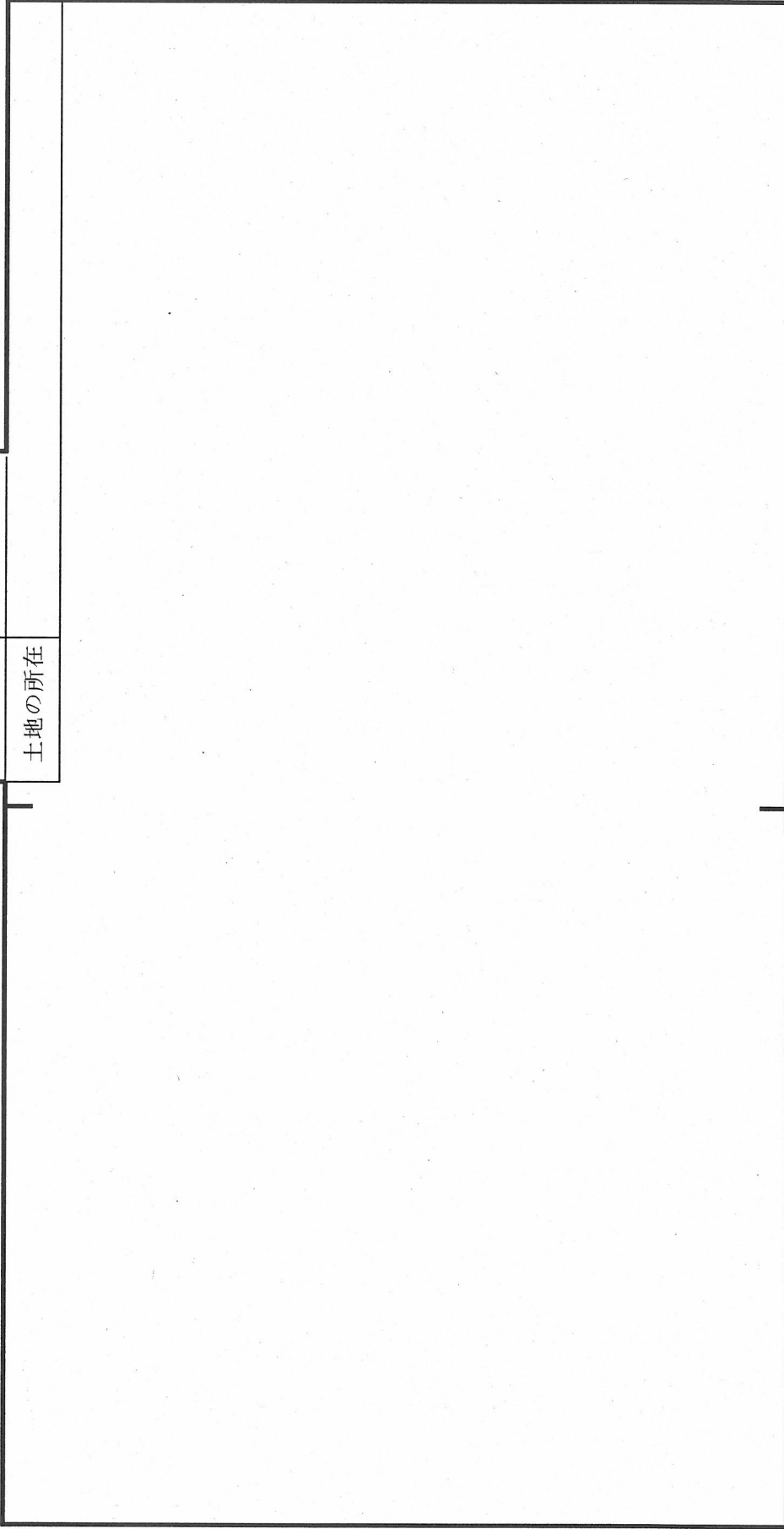
区分	大字	字	地番	地目	登記簿地積	登記名義人	摘要
対象地							
隣接地							

地積測量図

地番	土地の所在		
		作製者	(平成 年 月 日作製)
		申請人	(被代位者)

様式第 11 号 (B - 4 判)

土地所在図
地形図

地番	土地の所在		
			
		申請人	(被代位者)
		縮尺	1—
		作製者	(平成 年 月 日作製)

様式第 12 号 (A-4 判)

標準地評価調書(案)

平成 年 月 日

受注者名

標準地評価格等総括表

価格時点 平成 年 月 日

1 土地の評価のための同一状況地域の区分及び標準地の評価格

標準地番号	用途的地域の種別	同一状況地域等の区分		標準地評価格	
		同一状況地域の種別	土地の種別	査定価格	鑑定評価格

(備考) 次に掲げるものを資料として添付すること。

- イ 同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表
- ロ 標準地評価調書 (比準価格、収益価格、積算価格)
- ハ 地域要因調査表及び査定表
- ニ 個別的要因調査表及び算定表
- ホ 標準地及び取引事例地等調査表
- ヘ 不動産鑑定評価書 (写)
- ト 一般平面図
- チ 地域分析図

同一状況地域等区分及び標準地評価価格査定表

標準地 番号	用途的地域 の種別	同一状況地域等の区分		算定評価額				鑑定評価価格	摘要	価格時点 年月日
		同一状況 地域の種別	土地の種別	比 準 価 格	収 益 価 格	積 算 価 格	地価公示標準地 地価調査基準地 を標準とした 評価価格			
No.										
No.										
No.										
No.										
No.										

(備考) 1 査定価格は、監督員の指示により記入すること。
 2 摘要欄に、査定理由を記載すること。

標準地評価調書 (取引事例比較法)

標準地番号	土地の種別	事例地番号	a 取引価格	b 事情補正	c 時点修正	d 建付減価補正	e 標準化補正	f 地域格差	算定価格 $a \times b \times c \times d \times e \times f$	比 準 価 格	摘 要
No.		No.		$\frac{100}{\quad}$	$\frac{100}{\quad}$	$\frac{100}{\quad}$	$\frac{100}{\quad}$	$\frac{100}{\quad}$			
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
No.		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
No.		No.									
		No.									
		No.									
		No.									
		No.									

(備考) 摘要欄に、比準価格の認定理由を記載すること。